



図5 産業連関表を利用しよう  
(千葉県HP<sup>8</sup>から)

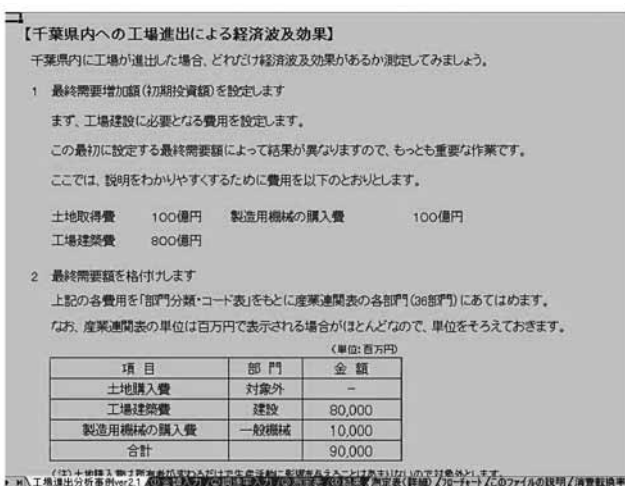


図6 千葉県内への工場進出による経済波及効果  
(千葉県HP<sup>9</sup>から)

分析事例としては、「定額給付金支給による経済波及効果分析」と、「工場進出による経済波及効果」の2つの事例が取り上げられている。

「工場進出による経済波及効果の算出」においては、前提条件から波及効果額を導くまでの過程が簡潔にまとめられており、産業連関表の活用方策に興味がある方は、参考にす

ると良いと思われる。

## 2)盛岡市における産業連関表の活用状況

盛岡市は、岩手県立大学との共同で盛岡市まちづくり研究所<sup>10</sup>を設置し、職員を派遣している。

研究所では、盛岡市の行政課題、地域課題の調査研究に取り組んでいるが、平成22年度研究「盛岡市における政策分析のための定量的情報の整備と活用」の中で、盛岡市の産業連関表を作成するとともに、「市民経済計算の推計」や「産業連関表を活用した事例研究<sup>11</sup>」を行なっている。

事例研究では、「市産材利用住宅支援事業」の経済波及効果について試算を行なっている。

この事業は、住宅を建設する際に、市産の木材を利用して建設する木造住宅の建築主（市民）に対して、上限25万円の支援を行なうことによって、市産材の利用拡大を図り、森林資源の循環と適正管理を図ることや、山村地域の活性化、木材産業の活性化を図ることを目的として実施されているようである。

このような地域ならではの施策・事業の成果は他の事業との比較が難しいと思われるため、経済効果を試算することで具体的な数値（金額）として事業の効果を表すことができるようになるので、大変有意義であると思われる。

### (4) 産業連関表の利活用に関する先進都市の事例

今調査の参考とするため、兵庫県明石市への、視察調査を政策審議室情勢分析グループとともに実施した。

<sup>8</sup> <http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/sangyou/h17/17riyo.html>

<sup>9</sup> [http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/sangyou/h17/documents/koujou2\\_1.xls](http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/sangyou/h17/documents/koujou2_1.xls)

<sup>10</sup> 2008年4月設立 所長：岩手県立大学教員

<sup>11</sup> 盛岡市まちづくり研究所平成22年度研究報告書より

明石市は、中核市・特例市の中でも独自に産業連関表を作成している数少ない都市のひとつであり、市内の経済分析をしたり、公共事業の経済波及効果を算出したりして積極的な情報発信をしている。

平成21年度当時、明石市はいくつかの緊急経済対策事業を実施していたが、それらの地域経済の循環構造を定量化し、各施策の経済波及効果を算出するために、市独自の産業連関表の作成に着手した。

作成にあたっては、既に市の産業連関表を独自に作成していた神戸市職員の協力を得て可能な限りの作業は職員で対応し、それ以外の専門的な部分については、(財)神戸都市問題研究所に作業を委託したそうである。

「平成17年明石市産業連関表」が完成した後、産業連関表を活用して、「産業連関表による平成17年明石市経済の分析」を行なうと

もに、緊急経済対策事業と位置づけられている各種施策・事業の経済効果を試算し、平成22年3月に庁外向けに公表している。

平成22年度には緊急経済対策45事業についての経済波及効果を試算しているが、主な内容は表1のとおりである。

表中の市内の消費喚起額(※1)とは、当該事業を行なったことにより、新たに呼び起こされた市内の消費額のこと、当該事業がなければ消費が生まれなかったものをいう。

市内の経済波及効果額(※2)は、市内で新たに消費が喚起された場合の、その消費を満たすための生産とその生産に必要な原材料の生産や、それらに伴って増える雇用者所得によって新たに生み出される消費とそれを満たすための生産のような連鎖的に生まれる生産の総額をいう。

子ども手当で支給事業を除く緊急経済対策に対する評価としては、経済波及効果額が事業費の約1.4倍となっており、市内経済の活性化の面で相応の効果があつたとしており、また、子ども手当で支給事業を含めた対策全般に係る市内の経済波及効果額としても事業費とほぼ同程度の108億円となっており、市内経済の下支えに一定の成果を上げられたものとしている。

経済波及効果額の算出にあたっては、最初に消費額を推計しなければならないため、事業の実施の際に、データ収集のための消費者アンケート等を実施する必要がある。

例えば、プレミアム付商品券発行助成事業においては、以下の項目についてのアンケートを実施している。

なお、回収率と精度を高めるために記名式としたほか、記入者に対して謝礼の粗品を配布したそうである。

表1 平成22年度の緊急経済対策の経済波及効果

(1) 緊急経済対策全体 (単位:百万円)

	市の事業費 (契約・支給額)	市内の消費 喚起額 ※1	市内の経済 波及効果額※2
子ども手当 支給事業以外	5,526	5,876	7,873
子ども手当 支給事業	5,550	1,931	2,965
合計	11,076	7,807	10,838

(2) 費用対効果の高い事業

① プレミアム付商品券発行助成事業 (単位:百万円)

市の事業費	市内の消費喚起額	市内の経済波及効果額
60	170	263

② 住宅リフォーム助成事業 (単位:百万円)

市の事業費	市内の消費喚起額	市内の経済波及効果額
7.8	69	92

③ 住宅太陽光発電設備設置補助事業 (単位:百万円)

市の事業費	市内の消費喚起額	市内の経済波及効果額
13	191	250

(明石市資料から作成)

## ○アンケート項目

- ・性別
- ・年代別
- ・商品券購入状況
- ・商品券を知った媒体
- ・使用時期・試用期間
- ・購買意識
- ・商品券の使用先（分野）と金額

明石市においては、各種施策・事業を実施した後に、その施策事業が投資した費用に見合っているかどうかを検証する必要があるとの考えから産業連関表を活用して経済波及効果を算出したわけであるが、このように、効果を数値化して市民に公表するという取組は、市民にとっても大変わかりやすく有意義なものと思われる。

## 4 宇都宮市における 産業連関表の利活用状況

宇都宮市においては、政策審議室情勢分析グループが平成20年度に市独自の産業連関表の作成に取り組み、「平成12年宇都宮市産業連関表」を作成した。

平成23年度は、国・県の17年産業連関表が整備されたことを受け、「平成17年宇都宮市産業連関表<sup>12</sup>」の作成に着手した。

作成後には「宇都宮市の経済状況」の分析に着手したほか、ジャパンカップ・サイクルロードレースやクリテリウム関連イベントの経済効果をはじめ多くの事業の経済効果を試算するなど様々な分野での活用が始まったところである。

政策審議室内において施策・事業の比較検討を行う際にも、金額に置き換えての比較が可能と思われる分野の施策・事業については、経済効果の試算を行い、参考資料とするなどの活用が行なわれている。

### (1) 栃木SCのホームゲーム等の開催による経済効果の試算

産業連関表を活用した経済効果の算出例として、栃木SCのホームゲーム等の開催による宇都宮市内での経済効果の試算を行なってみた。

試算方法を簡単に説明すると、事業やイベントの経済効果を算出するためには、まず、その事業やイベントにかかった経費を直接的な消費額として計算し、それを消費部門別に振り分け、産業連関表による経済波及効果の分析を行なうことになる。

なお、プロサッカーチームの経済効果の試算においては、他チームにおいても、ほとんどが産業連関表を用いて試算している例が多い。

### 前提条件

- ①平成17年宇都宮市産業連関表を使用（平成23年度に市総合政策部政策審議室作成）
- ②試合数 19試合（2011シーズンにおけるホームゲーム数）
- ③観客数 1試合平均4,939人（Jリーグ公表人数）、但しホーム観客4,514人、アウェイ観客425人（栃木SC公表人数）
- ④消費額 観客による市内消費額、栃木SCのホームゲーム等の運営経費、相手チームの市内消費額の合計

・クラブ運営費は、人件費を含めない（ホームゲーム運営費とスクール運営費のみを消費

<sup>12</sup> 本研究誌P80～P83参照

額として計上)

- ・対戦チーム消費額は、栃木SCの遠征費より推計
- ・観客消費額は、9月23日のジェフユナイテッド千葉戦において実施したアンケート結果により、グッズ、土産品、試合前後の飲食代、宿泊代等の単価をホーム観客、アウェイ観客別に推計し、観客数に乗じて算出

○アンケート項目

- ・性別
- ・年代別
- ・居住地
- ・交通手段※
- ・交通費※
- ・宿泊の有無（宿泊費）※
- ・グッズ購入費※

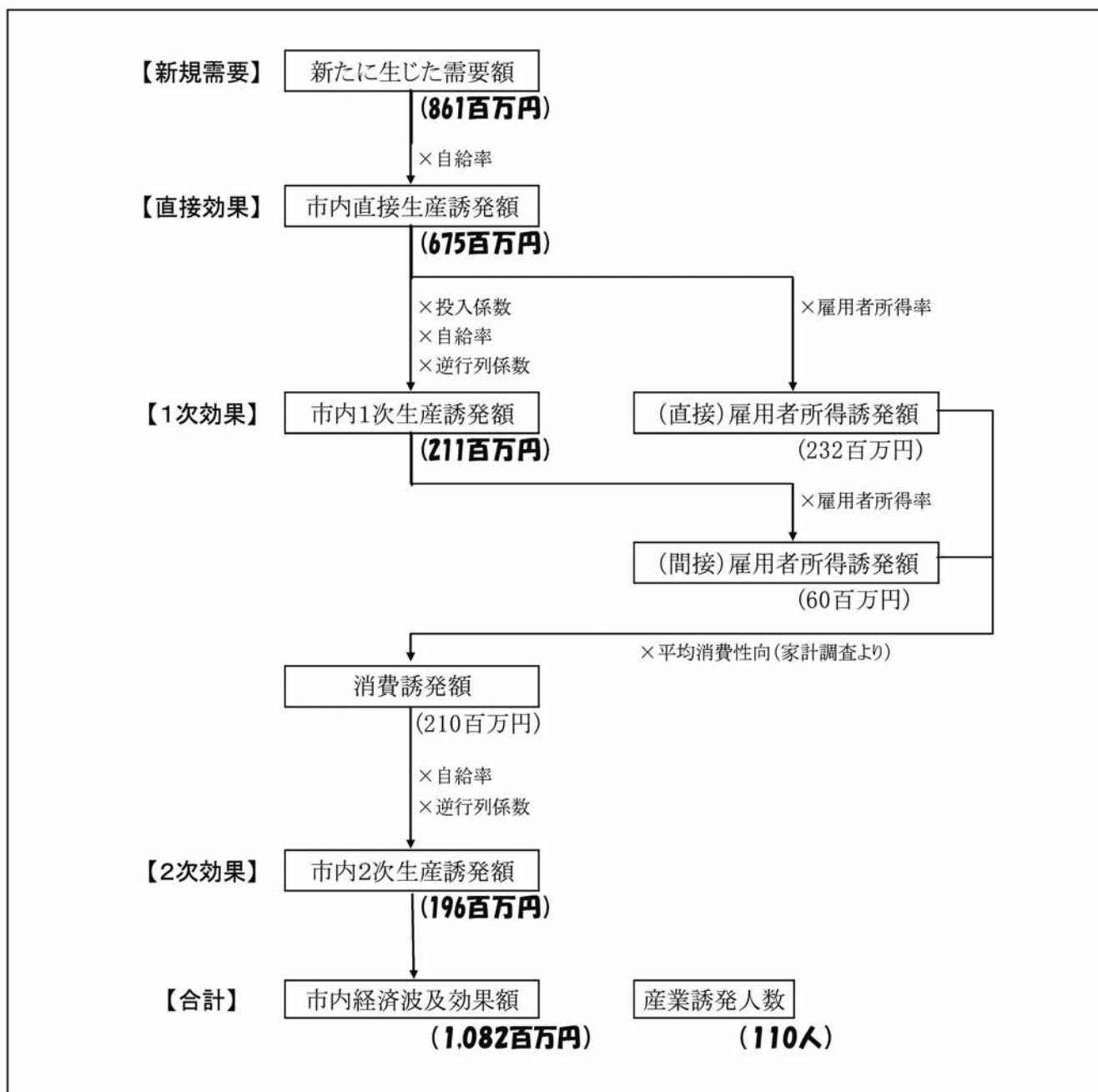


図8 市内経済波及効果フロー図